

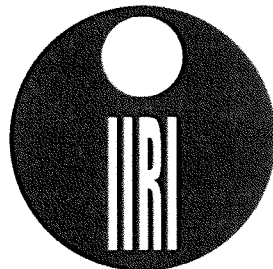
平成 24 年度

財 務 諸 表

第 7 期事業年度

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 25 年 3 月 31 日



地方独立行政法人

岩手県工業技術センター

目 次

I	貸借対照表	1
II	損益計算書	2
III	キャッシュ・フロー計算書	3
IV	利益の処分に関する書類	4
V	行政サービス実施コスト計算書	5
VI	注 記 事 項	6
VII	附 属 明 細 書	
1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細表（「第 84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	8
2	たな卸資産の明細	9
3	引当金の明細	9
4	資本金及び資本剰余金の明細	9
5	積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
①	積立金の明細	10
②	目的積立金の取崩しの明細	10
6	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
①	運営費交付金債務	10
②	運営費交付金収益	10
7	役員及び職員の給与の明細	11
8	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
①	現金及び預金の明細	11
②	未収入金の明細	11
③	資産見返物品受贈額の明細	12
④	未払金の明細	12

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科 目			科 目		
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
建物	2,421,148,113		資産見返運営費交付金	125,276,739	
減価償却累計額	△ 527,505,216	1,893,642,897	資産見返補助金等	356,882,075	
建物附属設備	449,737,750		資産見返寄附金	1,857,710	
減価償却累計額	△ 391,551,839	58,185,911	資産見返物品受贈額	61	
機械装置	582,027,035		資産見返目的積立金	51,180,030	535,196,615
減価償却累計額	△ 455,772,424	126,254,611			
工具器具備品	838,156,485		固定負債合計		535,196,615
減価償却累計額	△ 432,291,757	405,864,728			
車両運搬具	7,722,750		II 流動負債		
減価償却累計額	△ 5,567,283	2,155,467	寄附金債務		549,696
有形固定資産合計		2,486,103,614	前受受託事業費等		11,839,384
			預り金		862,068
2 無形固定資産			未払金		58,119,269
ソフトウェア		921,813	未払消費税等		1,838,000
電話加入権		36,000			
無形固定資産合計		957,813	流動負債合計		73,208,417
固定資産合計		2,487,061,427	負債合計		608,405,032
			(純資産の部)		
II 流動資産			I 資本金		
現金及び預金		45,371,789	地方公共団体出資金	2,796,586,000	
未収入金		124,738,212			
貸倒引当金	△ 61,524		資本金合計		2,796,586,000
たな卸資産		2,750,179			
流動資産合計		172,798,656	II 資本剰余金		
			施設費	61,729,468	
			目的積立金	13,722,449	
			その他の資本剰余金	36,000	
			損益外固定資産除却額	△ 1,152,054	
			損益外減価償却累計額	△ 919,057,055	
			資本剰余金合計		△ 844,721,192
			III 利益剰余金		
			目的積立金	32,996,937	
			積立金	788,287	
			当期未処分利益	65,805,019	
			(うち当期総利益)	(65,805,019)	
			利益剰余金合計		99,590,243
			純資産合計		2,051,455,051
資産合計		2,659,860,083	負債純資産合計		2,659,860,083

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
試験研究費	215,984,958		
技術支援費	24,317,604		
内部管理費	2,913,351		
設備整備費	304,395		
役員人件費	9,733,281		
職員人件費	483,829,160		
受託研究費	219,249,953	956,332,702	
管理運営費		152,449,266	
雑損		5,796	
経常費用合計			1,108,787,764
経常収益			
運営費交付金収益		740,573,640	
手数料収入			
依頼試験手数料	17,376,900	17,376,900	
使用料収入			
電波暗室使用料	6,220,000		
機械装置貸出料	12,871,550		
会議室使用料	98,517		
共同研究員室使用料	40,000	19,230,067	
受託研究収入			
国又は地方公共団体	103,097,422		
その他の団体	25,994,800	129,092,222	
共同研究収入			
その他の団体	5,985,000	5,985,000	
受託事業収入			
国又は地方公共団体	67,229,490	67,229,490	
補助金等収益		11,485,614	
寄附金収益		1,812,859	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	49,511,599		
資産見返補助金等戻入	98,797,001		
資産見返寄附金戻入	3,563,676		
資産見返物品受贈額戻入	2,112,074		
資産見返目的積立金戻入	15,015,992	169,000,342	
財務収益			
受取利息		45,177	
雑収益			
間接経費	4,933,059		
財産収入	825,470		
その他の雑益	7,002,943	12,761,472	
経常収益合計			1,174,592,783
経常利益			65,805,019
当期純利益			65,805,019
目的積立金取崩額			0
当期総利益			65,805,019

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 294,622,283
人件費支出	△ 580,301,024
その他の業務支出	△ 156,276,510
運営費交付金収入	759,204,000
依頼試験手数料収入	17,861,300
施設使用等収入	19,070,313
受託研究収入	118,383,693
共同研究収入	6,131,160
受託事業収入	52,698,427
その他収入	12,841,265
補助金等収入	191,935,248
寄附金収入	1,288,291
小計	148,213,880
利息及び配当金の受取額	45,177
設立団体納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	148,259,057
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	△ 176,011,500
その他の投資支出	0
固定資産の売却による収入	10,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 176,001,001
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	△ 27,741,944
VI 資金期首残高	73,113,733
VII 資金期末残高	45,371,789

利益の処分に関する書類

(単位:円)

<p>I 当期末処分利益 当期総利益</p>	65,805,019	65,805,019
<p>II 利益処分類 積立金 地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受ようとする額 企業支援充実強化並びに組織運営及び 施設整備改善目的積立金</p>	3,299,559	
	<u>62,505,460</u>	<u>65,805,019</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	956,332,702		
管理運営費	152,449,266		
雑損	5,796		
		1,108,787,764	
(2) (控除)自己収入等			
手数料収入	△ 17,376,900		
使用料収入	△ 19,230,067		
受託研究収入	△ 129,092,222		
共同研究収入	△ 5,985,000		
受託事業収入	△ 67,229,490		
寄附金収益	△ 1,812,859		
資産見返寄附金戻入	△ 3,563,676		
財務収益	△ 45,177		
雑収益	△ 12,761,472		
		△ 257,096,863	
業務費用合計			851,690,901
II 損益外減価償却相当額			81,915,187
III 引当外退職給付増加見積額			35,558,667
IV 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額され			
た使用料による賃貸取引の機会費用			
		129,661,166	
地方公共団体出資の機会費用			
		11,159,805	140,820,971
V (控除)設立団体納付額			0
VI 行政サービス実施コスト			1,109,985,726

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により購入した償却資産については、使用予定期間を耐用年数としております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～38年
機械装置	1～12年
工具器具備品	1～8年
車両運搬具	4～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年）に基づいております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第24に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、計上しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

岩手県行政財産使用料条例等を参考に使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

6 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

附 属 明 細 書

II 「貸借対照表」注記
運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 456,814,478 円

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 45,371,789 円
資金期末残高 45,371,789 円

2 重要な非資金取引
該当する事項はありません。

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

機会費用の内訳
設立団体に係る額 11,159,805 円

V 重要な債務負担行為
該当する事項はありません。

VI 重要な後発事象
該当する事項はありません。

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細表(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	勘定科目	期首残高	当期取得①+②	①購入	②寄附等	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
									当期償却額	
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,421,148,113	0	0	0	0	2,421,148,113	527,505,216	75,386,871	1,893,642,897
	建物附属設備	449,737,750	0	0	0	0	449,737,750	391,551,839	6,528,316	58,185,911
	小計	2,870,885,863	0	0	0	0	2,870,885,863	919,057,055	81,915,187	1,951,828,808
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建物附属設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	機械装置	583,901,315	0	0	0	1,874,280	582,027,035	455,772,424	26,991,423	126,254,611
	工具器具備品	713,123,535	125,032,950	125,032,950	0	0	838,156,485	432,291,757	140,998,352	405,864,728
	車両運搬具	7,722,750	0	0	0	0	7,722,750	5,567,283	718,368	2,155,467
	小計	1,304,747,600	125,032,950	125,032,950	0	1,874,280	1,427,906,270	893,631,464	168,708,143	534,274,806
有形固定資産合計	建物	2,421,148,113	0	0	0	0	2,421,148,113	527,505,216	75,386,871	1,893,642,897
	建物附属設備	449,737,750	0	0	0	0	449,737,750	391,551,839	6,528,316	58,185,911
	機械装置	583,901,315	0	0	0	1,874,280	582,027,035	455,772,424	26,991,423	126,254,611
	工具器具備品	713,123,535	125,032,950	125,032,950	0	0	838,156,485	432,291,757	140,998,352	405,864,728
	車両運搬具	7,722,750	0	0	0	0	7,722,750	5,567,283	718,368	2,155,467
	合計	4,175,633,463	125,032,950	125,032,950	0	1,874,280	4,298,792,133	1,812,688,519	250,623,330	2,486,103,614
無形固定資産	電話加入権	36,000	0	0	0	0	36,000	0	0	36,000
	ソフトウェア	0	1,327,410	1,327,410	0	405,597	921,813	0	0	921,813
	合計	36,000	1,327,410	1,327,410	0	405,597	957,813	0	0	957,813

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	0	2,750,179	0	0	0	2,750,179	
計	0	2,750,179	0	0	0	2,750,179	

3 引当金の明細

未収入金に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	未収入金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸倒引当金	4,502,398	5,751,613	10,254,011	27,014	34,510	61,524	
計	4,502,398	5,751,613	10,254,011	27,014	34,510	61,524	

(注) 貸倒引当金は法定繰入率を参考とし、使用料収益、手数料収益等にかかる未収入金計上額(国及び地方公共団体関係分を除く)の6/1000を計上したものであります。

4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体出資金	2,796,586,000	0	0	2,796,586,000	設立による県からの現物出資財産
	計	2,796,586,000	0	0	2,796,586,000	
資本剰余金	県からの譲与	36,000	0	0	36,000	
	施設費	61,729,468	0	0	61,729,468	※1
	目的積立金	13,722,449	0	0	13,722,449	※2
	損益外固定資産除却額	△1,152,054	0	0	△1,152,054	※3
	計	74,335,863	0	0	74,335,863	
	損益外減価償却累計額	△837,141,868	0	81,915,187	△919,057,055	
	計	△837,141,868	0	81,915,187	△919,057,055	
差引計	△762,806,005	0	81,915,187	△844,721,192		

※ 1 施設整備費補助金による固定資産の取得相当額を計上したものであります。

※ 2 目的積立金取崩による固定資産の取得相当額を計上したものであります。

※ 3 現物出資による固定資産の除却額を計上したものであります。

5 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

① 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金	0	52,316,937	19,320,000	32,996,937	※1

※ 1 当期増加額は、平成 23 年度の利益の処分に伴って計上したものであります。

② 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
そ の 他	地方独立行政法人法第40条第3項積立金	19,320,000	地方独立行政法人法第26条第2項第6号の剰余金の使途に基づく固定資産の取得による
	計	19,320,000	

6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成 24 年度	0	759,204,000	740,573,640	18,630,360	0	759,204,000	0
計	0	759,204,000	740,573,640	18,630,360	0	759,204,000	0

② 運営費交付金収益

(単位:円)

業 務 等 区 分	平成 24 年度交付分	摘 要
期 間 進 行 基 準	740,573,640	
費 用 進 行 基 準	0	
計	740,573,640	

7 役員及び職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	7,331,265	1.0	0	0
	非常勤	728,000	4.0	0	0
	計	8,059,265	5.0	0	0
職員	常 勤	386,605,017	59.4	0	0
	非常勤	4,299,528	2.0	0	0
	計	390,904,545	61.4	0	0
合 計	常 勤	393,936,282	60.4	0	0
	非常勤	5,027,528	6.0	0	0
	計	398,963,810	66.4	0	0

(注) 1 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

地方独立行政法人岩手県工業技術センター役員給与等の支給に関する規程、地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員給与規程、地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員退職手当規程及び地方独立行政法人岩手県工業技術センター平成24年度再任用職員事務取扱要領に基づき支給しております。

2 支給人員は、年間平均支給人員を記載しております。

3 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれておりません。

また、育児休業補充及び欠員補充による期限付臨時職員の賃金は含まれておりません。

8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	残 高	摘 要
現 金	101,800	
普 通 預 金	45,269,989	
定 期 預 金	0	
合 計	45,371,789	

② 未収入金の明細

(単位:円)

相 手 方	残 高	摘 要
東北経済産業局	100,562,177	
岩 手 県	11,897,974	
財団法人いわて産業振興センター	4,043,600	
そ の 他	8,234,461	94 件
合 計	124,738,212	

③ 資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期受入	その他	当期支出	その他		
機 械 装 置	59	0	0	0	0	59	
工 具 器 具 備 品	2,112,076	0	0	2,112,074	0	2	
合 計	2,112,135	0	0	2,112,074	0	61	

(注) 当期減少額は減価償却費及び売却に伴う戻入であります。

④ 未払金の明細

(単位:円)

相 手 方	残 高	摘 要
株 式 会 社 アイシーエス	7,743,489	
セコム株式会社	7,313,880	
東北電力株式会社盛岡営業所	3,610,626	
そ の 他	39,451,274	154 件
合 計	58,119,269	